

READYFORインパクト研究所

持続可能な社会の構築に向けた 寄付の可能性

背景の整理

本資料の位置づけとサマリー

本資料の位置づけ

- 本資料は、人口減少下において、社会課題を解決し持続可能な社会を構築する手段として、寄付が果たし得る役割について、2025年9月より研究した成果をまとめたものである。
- 共同研究者である国際文化会館 馬田隆明氏との継続的な議論や、行政、ビジネス、ソーシャルセクターの約150名の有識者との意見交換に基づき、当研究所の文責にて取りまとめた。
- なお今回の研究成果は、以下の二部構成にて公表している。
 - ・「背景の整理」（本資料）：課題が解決されにくい背景と寄付の活用の可能性を提示
 - ・「アプローチの提案」：構造的な課題解決に向けた具体的な実践プロセスや、エコシステム形成のポイントを提案
- 様々なセクターで地域や現場の課題の解決に挑む方々をはじめ、多様なステークホルダーと、今後の寄付のあり方を探り、対話を深めるきっかけとなることを期待している。

エグゼクティブ・サマリー

- 行政は「普遍性・公平性」、ビジネスは「経済合理性」を前提とする。人口減少や人々のニーズの多様化が進む現在、双方が対応しきれない社会課題（＝課題の谷）が広がっている。
- 一方で、推し活や応援消費のように、共感や貢献実感といった主観的な価値に対してお金を払う潮流が拡大している。主観的な価値の実現手段の一つである寄付は、行政やビジネスを補完する新たな課題解決の手段となり得るのではないか。

READYFORインパクト研究所

持続可能な社会の構築に向けた 寄付の可能性

背景の整理

目次

01 なぜ今、行政やビジネスだけでは
解決できない課題が増えているのか

P.04

02 「課題の谷」を埋める役割としての
寄付の可能性

P.13

01

**なぜ今、行政やビジネスだけでは
解決できない課題が増えているのか**



本章の問題意識

医療機関における救急車の調達など、公共性が高い領域を寄付で支える事例が増えている。
この背景には、一体どのような社会の変化があるのだろうか。

■ 救急車・ドクターカーの調達に関するクラウドファンディングプロジェクト



データ出典：クラウドファンディングサービスREADYFORで2021～2025年に掲載したプロジェクトから算出

ビジネス

高度経済成長期、社会課題の多くはマーケットの力で解決されてきた

高度経済成長期、社会課題とは「モノの欠乏」が大きな部分を占めていた。
マーケットのなかで財やサービスがビジネスとして提供され、課題が解決されていった。

ビジネスによる課題解決が大きな役割を果たしてきた背景

01

経済合理性のなかで課題が解決された

高度経済成長期の課題は、モノの欠乏であった。
経済が成長し、ビジネスによって経済合理的に洗濯機や冷蔵庫、車などの生活必需品が提供されることで、社会全体の豊かさが実現された。

02

ビジネスを起点に外部経済が もたらされやすい環境があった

人口増加を背景に、鉄道会社による沿線開発、メディア企業による文化やスポーツへの投資、製造業の長期的な研究開発など、短期的な収益が見込みにくく外部経済を生む分野にも積極的な投資が行われた。

行政

高度経済成長期、行政もまた多くの課題を解決した

ビジネスがモノの欠乏を解消する一方で、教育や医療といった国民共通のニーズは行政が満たした。経済成長による安定した財政を背景に、税を原資として、画一的かつ継続的に公共サービスを供給する仕組みが機能し、多くの課題が解決された。

行政による課題解決が大きな役割を果たしてきた背景

01

行政は共通ニーズへの対応と相性が良い

公共財の提供や再分配政策として、すべての国民に必要なサービス(教育・医療・交通・福祉など)を行政が供給し、環境問題など外部不経済にも対応した。画一的かつ継続的にサービス提供できる行政と、当時の課題の解決とは相性が良かった。

02

安定的な財政を背景に、 行政がサービス提供する社会的合意が容易

人口ボーナス期と経済成長が重なり、財政が豊かで安定的だった。必要なサービスは社会全体の共通課題であったため、強制的に徴収された税金を原資として行政がサービス供給する合意が比較的、容易だった。

ビジネス

ビジネスによる課題解決は経済合理性の壁に直面

経済の成長と社会の成熟に伴い人々の価値観は多様化した。人々に共通していた課題は個別化・多様化し、解決しにくい問題も増加した。近年は、人口減少が進み、一人当たりのサービス提供コストが増大。ビジネスを行う上で経済合理性を満たしにくい課題がさらに増える傾向にある。

社会の変化

①価値観の多様化

経済成長と社会の成熟に伴い、課題が「みんなの共通課題」から「個別・多様な困りごと」へと変化

②人口減少

人口減少が進み、**一人当たりのサービス提供コストが増大**

経済合理性の壁に直面

ビジネスによる課題解決は経済合理性を必要とするため、リターンを期待しにくい領域には投資できない。
人口減少局面においては、その投資判断がより厳しさを増している。

例1：希少疾患やマイノリティ支援など、市場が小さいとみなされてしまう領域に投資しにくい

例2：地方ローカル線など、かつては経済合理性があった領域でも人口減少とともに維持できなくなる

ビジネス

人口減少により、維持できなくなるサービスの例

人口減少が進むと、一人当たりのサービス提供コストが増し、ビジネスを行う上で経済合理性を満たしにくくなる。外部経済や、社会的な豊かさをもたらす文化やスポーツといったサービスや、病院など社会の基盤となるサービスが縮小し、課題が顕在化しやすくなっている。

【参考】 サービス立地確率が50-80%となる自治体の人口規模

「各施設が何人規模の自治体であれば立地できるか」を示している。例えば一般病院の場合、人口27,500人の自治体では8割の確率で立地するが、人口7,500人以下の自治体では立地確率が5割を下回る。2050年には市町村の4割が人口1万人を切ると見込まれる中で、多くのサービスが維持できなくなる可能性が高い。

	～5,000人	～10,000人	～50,000人	～100,000人	～500,000人
小売	2,500 3,500 コンビニ			57,500 77,500 総合スーパー	
飲食			27,500 47,500 ハンバーガー店		175,000 275,000 スターバックス
生活		6,500 9,500 銀行	42,500 77,500 ジム		175,000 275,000 映画館
医療福祉	500 3,500 介護老人福祉施設	7,500	27,500 一般病院		225,000 救命救急センター

2050年、日本の市町村の約4割が
人口1万人を下回る見込み

出典：都市圏参考資料（国土交通省）を元にREADYFORが作成

行政

行政による課題解決は公平性・普遍性の壁に直面

価値観の多様化と人口減少が進むと、行政のアプローチにも構造的な困難が生じる。多様化に伴い行政への要望も多岐にわたる一方で、その対応には公平性・普遍性が求められるため、社会的な合意を得て、機動的に対応することが困難になる。

社会の変化

①価値観の多様化

経済成長と社会の成熟に伴い、課題が「みんなの共通課題」から「個別・多様な困りごと」へと変化

②人口減少

人口ボーナス期が終わり、**新たな財源を作ることが困難**に。**既存インフラ等の維持コストも増大**。

公平性・普遍性の壁に直面

行政による課題解決は、税金が原資なので公平性・普遍性を担保する必要がある。
多様な課題や新しい課題に対して、柔軟性や機動性を持って対処することは難しい。

例：初期のクマ出没問題（被害や影響が一部地域にとどまっている段階で、日本の行政全体として機動的に対応することは難しい。影響が広がった段階で対処が本格化する）

行政

公平性・普遍性の壁の背景：民主的な意思決定には時間がかかる

行政による課題解決は、社会的な合意を得るため、選挙や法律・予算策定・承認といった民主的プロセスが必要である。処理できる案件量には構造的に限界があり、多様な課題すべてに対応できない。

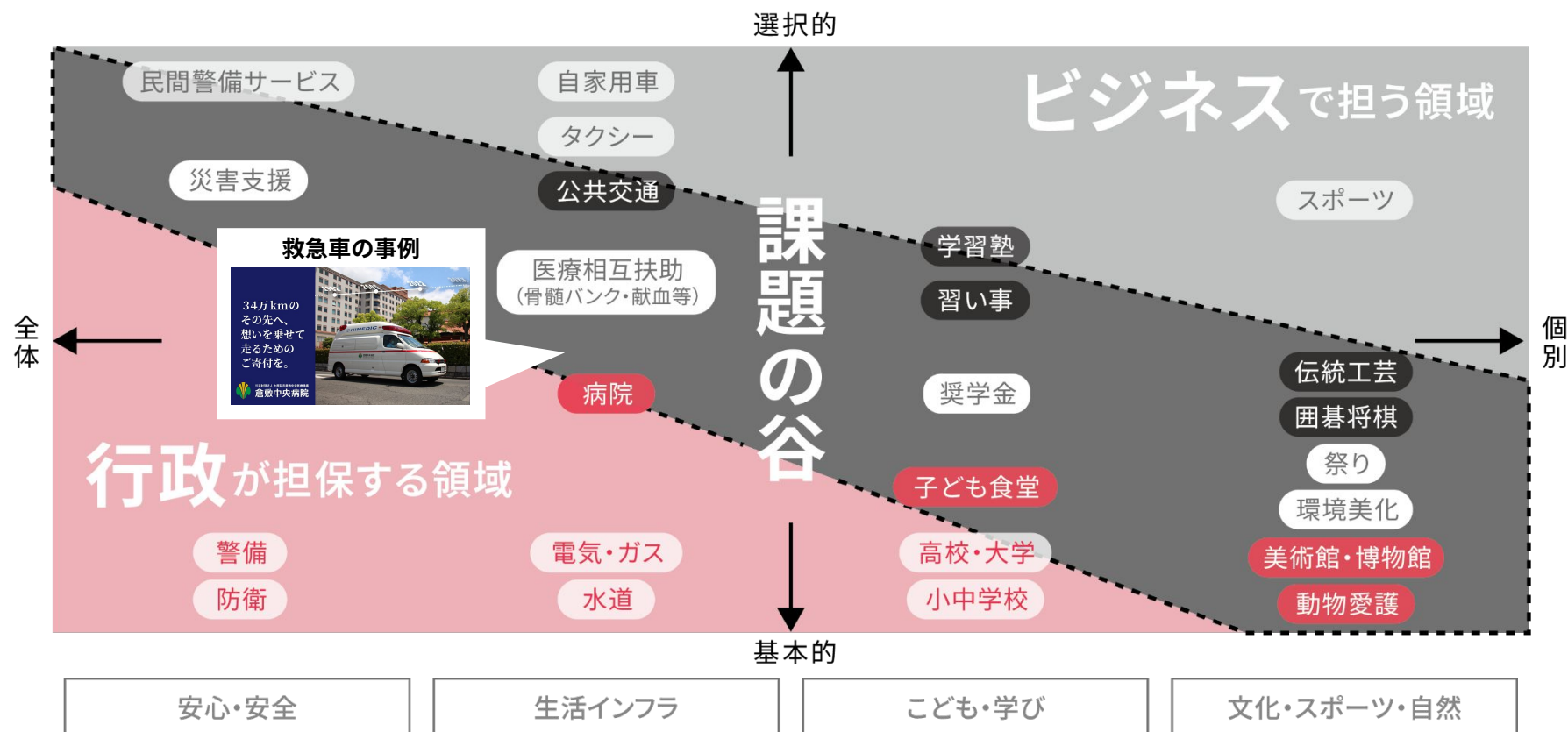
税金を原資とする以上、
民主的な手続きを通じた社会的合意の形成が必須となる

構造上生じるボトルネック

- 選挙は数年に一度、多様なトピックをまとめたパッケージで問われるため、個別の課題に対し民意を反映することは難しい。
- 予算や法律案を審議する議会のキャパシティにも物理的な上限があり、一度に処理できる課題の数は限られるため、多くの人に関わる（普遍性の大きい）課題から対応せざるを得ない。
- 状況を確認し、対応策を考え、ステークホルダーと調整したうえで、予算や法令で合意された事項の執行にあたる行政の人員数も限界があり、多くの人に関わる（普遍性の大きい）課題から対応せざるを得ない。

行政・ビジネスに担いきれない「課題の谷」の広がり

経済合理性の壁と、公平性・普遍性の壁により、ビジネスと行政の双方がアプローチしにくい領域＝「課題の谷」が生じる。人口減少により一人当たりサービス提供コストが増大し、この領域がさらに拡大する。こうした状況の中、近年、救急車をクラウドファンディングで調達する事例のように、「課題の谷」を寄付で埋めようとする兆しが生まれている。



出典：デジタル社会の実現に向けた重点計画（デジタル庁）を参考に、READYFOR作成

02

「課題の谷」を埋める役割としての 寄付の可能性



本章の問題意識

個人の主観的な価値判断に基づいてなされる寄付は、経済合理性と公平性・普遍性を必要としないため、「課題の谷」を埋める原資となる可能性があるのではないか。

寄付の強み

01

機動的である

行政による課題解決では、公平性・普遍性が求められる。

個人の「想い」に動かされる寄付は、「みんなの課題」として合意されていない個別多様な課題であっても、資金の出し手が「価値がある」と感じれば、機動的に資金を流すことができる。

02

柔軟である

ビジネスによる課題解決では、経済合理性が求められる。

個人の「想い」に動かされる寄付は、経済的リターンが得られにくい課題であっても、資金の出し手が「価値がある」と感じれば、柔軟に資金を流すことができる。

公共的領域における寄付や共助の位置づけ

歴史的・世界的に見ると、寄付や共助は古くから公共的領域を支えてきている。日本の歴史や各国の事例をもとに、今後の寄付の役割を考える。

ポイント 01

古くから公共的領域を 寄付や共助が担ってきた

日本の現代社会では、公共的領域は行政が担う、という認識が定着しているが、歴史的に見ると、行政が多くの領域を担うようになったのは比較的最近のことである。公共的領域は古くから、寄付や共助によって支えられてきたのではないかな。

ポイント 02

公共的領域の役割分担は、 社会や文化の置かれた状況によって異なる

社会の課題を誰がどう解決するかという役割分担は、社会や文化の置かれた状況によって異なる。行政の担う役割の大きさ・人々の期待や、経済状況、人口動態、資産分布などに影響を受ける。

各国において、寄付や共助がどのように公共的領域を支えてきたのかを整理する。



社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～日本～

かつては地縁や信仰に基づく相互扶助文化が強かったが、戦後行政の役割が拡大し「公共的領域は行政が担う」という認識が広がった。2000年以降、公共的領域が行政の独占物であるという認識は見直され、寄付も広がりを見せているが、「課題の谷」を埋めるインフラとまでは認識されていない。

①公共的領域をめぐる歴史・文化的背景

歴史・文化・宗教観

- 地縁や信仰、お祭り等をベースに地域で相互扶助の文化が存在。頼母子講や無尽と呼ばれる金融的相互扶助や、入会地や用水路の共同管理などが行われていた。
- 明治期以降も渋沢栄一などの篤志家による福祉事業や、町衆や地主階級の教育への貢献、倉敷の大原家による文化領域への貢献など、行政だけに頼らず、一般の人々が公共的領域を担う動きが見られた。

「公共」の主な担い手と役割分担

- 戦後の人口ボーナスと潤沢な財政を背景に、行政が統一的にサービスを提供する体制へ移行。これにより「公共的領域は行政が担う」との認識が定着した。

②寄付や共助の状況と果たす役割

寄付や共助の位置づけ

- 1995年の阪神淡路大震災を契機にボランティア活動が展開、近年も寄付は増加傾向。
- 一方で、一般的には「災害等の状況下で小さな善意を寄せるもの」という認識が強く、「課題の谷」を埋めるインフラになりうる存在とまでは認識されていない。

特徴的な制度・プレイヤー等

- NPO法が整備されたほか、納税者の志を活かそうとする「ふるさと納税」制度が創設。
- 「推し活」や「応援消費」など、多様な価値交換も広がりを見せている。



社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～アメリカ～

信教の自由と政府からの自由を背景に建国されたアメリカでは、行政の役割は限定的。キリスト教的共同体や市民の自治、富裕層のフィランソロピーに求められる役割が相対的に大きい。

①公共的領域をめぐる歴史・文化的背景

歴史・文化・宗教観

- ニューイングランドにおけるタウンシップを原型とし、キリスト教的共同体概念に根ざした強い自治の思想が存在。
- 例えば、ハーバード大学は、自分たちの信仰するキリスト教の教義に基づいて社会を形成するリーダーを育成する機関として創設されている。

「公共」の主な担い手と役割分担

- 行政の役割を最小限にとどめ、また権力分散にも注意が払われており、日本のように行政が公共的役割を網羅することは期待されていない。

②寄付や共助の状況と果たす役割

寄付や共助の位置づけ

- 政府の機能が小さい分、教育格差や貧困層・マイノリティへのセーフティネットの欠如などが、構造的な「課題の谷」として広範に存在。
- 自助や自治を基本としつつ、行政に代わり寄付が果たす役割は相対的に大きい。

特徴的な制度・プレイヤー等

- 金融市場において、Donor-advised fund（寄付者助言基金）やCharitable Gift Annuity（寄付年金）など多様な商品が普及している。
- カーネギー財団やゲイツ財団、ソロス財団など超富裕層が個人財団を活用し、国内外を問わず、巨額の資金で課題の根本的解決を図る動きが存在している。



社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～フランス～

フランス革命の際に、教育などの領域を中心に公共的領域を国家が担い、国民と直接つながろうとする動きが見られた。文化領域なども国家の役割が強い。

①公共的領域をめぐる歴史・文化的背景

歴史・文化・宗教観

- フランス革命により、共同体の基盤であった宗教勢力が弱体化。ル・シャプリエ法に基づき中間団体も忌避され、国家と国民の直接の結びつきが指向された。
- こうした歴史的経緯から、フランスでは「公共的領域は一元的に政府（国家）が担う」という公共観が形成された。

「公共」の主な担い手と役割分担

- ナポレオン期に確立され、その後発展した統一的な学校システムに見られるように、フランスでは国民国家の形成と連動して、行政が公共的領域の中心的役割を直接担う集権的な体制が構築された。

②寄付や共助の状況と果たす役割

寄付や共助の位置づけ

- 教育や文化などの領域は政府が担うという社会的合意が強い。
- 他方、近年ではそうした領域であっても、プラスアルファ的な要素に対しては、寄付を呼び込む動きが少しずつ広がっている。

特徴的な制度・プレイヤー等

- 資金集約・分配の核として、1960年代に文化大臣であったマルローが主導し、民間が協力する形で設立された、977の傘下財団を持つフランス最大の団体「フランス財団」が大きな役割を果たしている。



社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～インド～

伝統的な喜捨文化が基盤にありつつも、人口増と経済成長を背景に、ビジネスを通じて課題を解決し、行政はインフラ整備を通じてそれを支えるという構図も見える。

① 公共的領域をめぐる歴史・文化的背景

歴史・文化・宗教観

- ヒンドゥー教やイスラム教の伝統に根付く「喜捨」の文化が基盤として存在。
- 広大な国土と多様な言語・宗教を抱える歴史的背景から、行政が課題解決を網羅することへの期待値は低く、分散的でアジャイルな課題解決文化が強い。

「公共」の主な担い手と役割分担

- 人口増と経済成長を背景に、公共性の高い領域であっても、将来の回収が見込めるとしてビジネスが成立しやすい環境にある
- 行政は全てのサービスを直接提供するのではなく、例えばIndia Stack(*1)のように、アジャイルに課題解決を促進するためのデジタルインフラを整備している。

② 寄付や共助の状況と果たす役割

寄付や共助の位置づけ

- 一般市民による宗教に基づく喜捨は、寺院に対するものや、困窮層向けの食糧支援などが中心となっている。
- 以下の制度を背景に、民間寄付総額の約3割を企業のCSR支出が占めており、教育・医療・農村開発といった領域に流れている。

特徴的な制度・プレイヤー等

- 会社法により一定規模の企業に利益の2%をCSR活動として寄付することを義務付ける「2%ルール」が存在。領域に対するインセンティブもある。

*1 本人確認や決済などのデジタル公共インフラ

社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～インドネシア～

イスラム教の喜捨文化が根付いている。インド同様、人口増と経済成長を背景に、ビジネスを通じた課題解決も活発に生まれている。

①公共的領域をめぐる歴史・文化的背景

歴史・文化・宗教観

- 信仰に基づき、喜捨を重視するイスラム教の教えが社会に根付いている。
- 宗教上の義務的な寄付である「ザカート」に加え、自由意志で金銭に限らず時間や労力などを提供する善行「サダカ」も日常的に行われている。

「公共」の主な担い手と役割分担

- インドと同様、人口増と経済成長のフェーズにあるため、公共性の高い領域であっても、将来の回収が見込めるとしてビジネスが成立しやすい環境にある。
- 政府では解決しきれない社会問題が山積する中で、物流や、医療、教育などの分野でビジネスによる課題解決の動きが活発になっている

②寄付や共助の状況と果たす役割

寄付や共助の位置づけ

- 2024年の英CAFの世界寄付指数（WGI）で1位を獲得する(*1)など、草の根の寄付や互助は、日常の活動として根付いている。
- ビジネスを通じて課題を解決する事例も多い。例えばGojek(*2)は配車アプリ事業を通じて、低所得者層の生活水準向上にも貢献している。

特徴的な制度・プレイヤー等

- 行政がザカートの徴収・分配基盤を提供している。

*1 見知らぬ人の援助、寄付、ボランティアの実行についてのアンケート調査

*2 ドライバーと利用者をマッチングし、配車やフードデリバリーを提供するプラットフォーム

経済合理性を補正するアプローチとその課題

ESG投資やインパクト投資など、「経済合理性」を補正するアプローチが広がっている。こうした手法は、市場の拡大が見込める環境においては機能しやすい一方、人口減少により市場が縮小する領域では機能しにくい面もある。

■ 社会課題を経済合理性の枠組みに内部化する動き

- 外部経済や外部不経済を内部化する動きが広がっている。

例：インパクト投資、ESG投資、B Corpのようなシグナリングによるインセンティブ付与、排出権取引などのマーケットデザイン、経済安全保障に係る規制の導入 など

- 前述のインドやインドネシアのように、人口や経済が成長フェーズにある国は市場規模が拡大することを前提とできるため、こうしたアプローチが機能しやすい。

■ 現状における課題

- 例えば地方交通や医療・学校など地域インフラの縮小といった課題は、人口減少が大きな要因となっている。一定のインセンティブ付与やマーケットデザインを行っても、ビジネスとして成立するレベルで経済合理性を確保できる部分が少ない。
- 文化・スポーツ振興や外国人との共生といった個別多様な課題も、市場メカニズムの補正だけで対応することは難しい。

公平性・普遍性を補正するアプローチとその課題

デジタル技術の活用やふるさと納税などによって、行政の「公平性・普遍性」を補正する試みが広がっている。大きな可能性があるものの、社会の変化には時間がかかり、様々なトライアルが必要な段階である。

■ 行政の公平性・普遍性を補正する試み

- 行政の公平性・機動性を補正する試みが広がっている。

例： ブロードリスニング、デジタル公共財の整備、ふるさと納税などの措置や、ガバナンスイノベーション、アジャイルガバナンスといったコンセプトに基づく規制改革 など

- シンガポールやデンマークなどの小規模な国家においては対応も進みやすい。

■ 現状における課題

- 行政の仕組みや文化をデジタル・AIベースに変えていくには時間を要する。
- サービスの受け手のデジタルコンピテンシーの向上には時間がかかる。
- 行政が税金を原資にサービス提供をするうえで、意思決定における利害調整や、サービス提供の執行段階におけるボトルネックの解消はデジタル化のみでは難しい。
- ふるさと納税は、「ふるさとやお世話になった自治体を応援する」制度として創設され、地域の課題解決に活用されているケースも存在するが、一方で返礼品競争が過熱するなど、本来の理念を十分に果たしていないのではないか、との指摘もある。

個人の想いを起点にした価値交換

応援消費や推し活のように、財やサービスの機能的価値に対して支払いをするのではなく、共感や貢献実感といった意味性の高い主観的価値に対して支払いをする価値交換の形態が広がっている。

(例) 応援消費・倫理的消費

「応援消費」という言葉は2011年の東日本大震災を契機に広く使われるようになった。また2017年には、より幅広く人や社会・環境に配慮した消費行動全般が、消費者庁に「倫理的消費（エシカル消費）」と定義されるなど、広がりを見せている。

具体的な広がり例

- [被災地応援消費、6割「前向き」](#)（2013/3/9 日本経済新聞）
- [自粛でも「行きつけ」応援 飲食店に先払いも](#)（2020/4/11 日本経済新聞）
- [百貨店のお歳暮商戦でも「能登応援」広がる](#)（2024/12/4 朝日新聞）

(例) 推し活

「推し活」は2010年代後半から広がりを見せ、2021年には流行語大賞にノミネート。2022年には消費者庁による「令和4年版 消費者白書」の中でも取り上げられるなど、社会的な認知が広がっている。

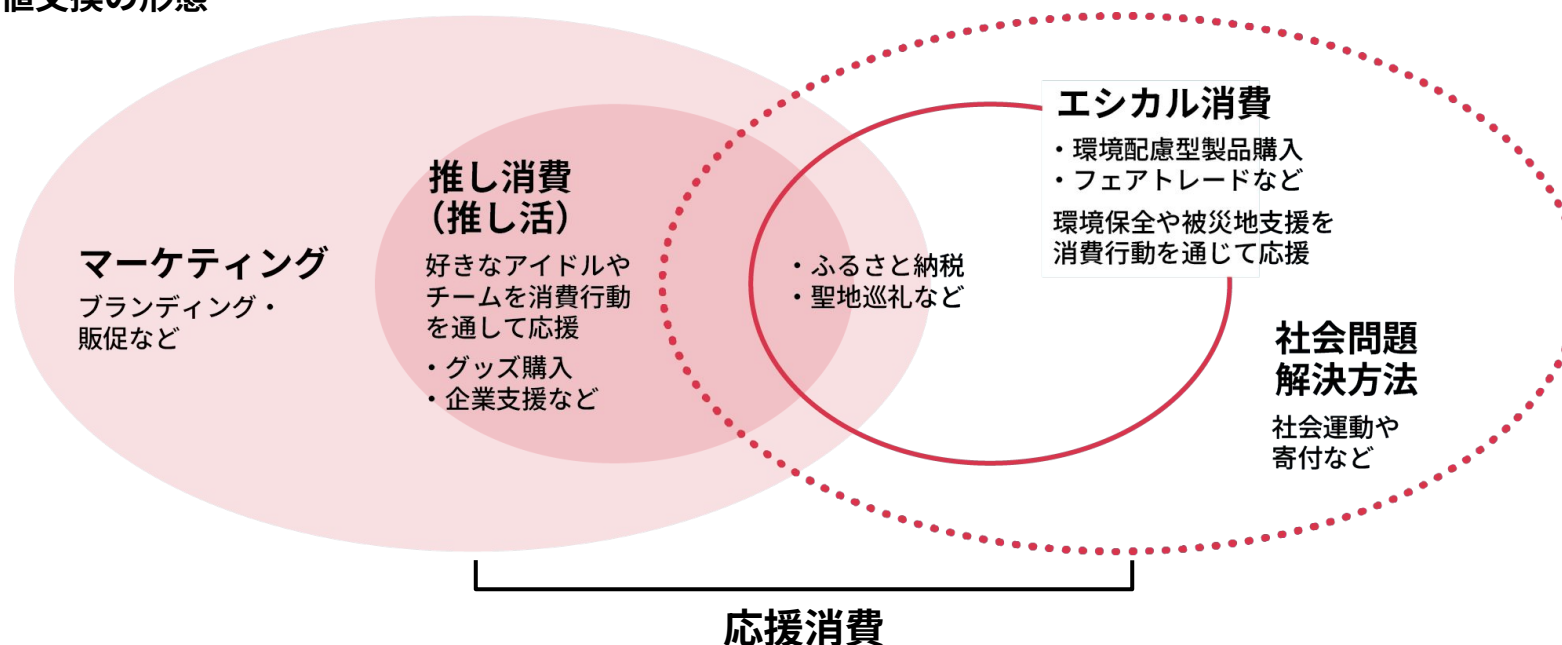
推し活の広がりを示すデータ

- 15～79歳の3人に1人が「推し」を持つ 出典：[推し活に関する調査結果](#)（株式会社インテージ）
- 推し活の市場規模は4.1兆円と試算される 出典：[第3回 推し活実態アンケート調査](#)（推し活総研）

多様な価値交換の広がり

「推し活」「応援消費」「エシカル消費」「フェアトレード」「寄付」「社会運動」のように、様々な形をとりつつ、意味性の高い主観的価値との価値交換が広がっている。

■ 多様な価値交換の形態



出典：水越康介・田嶋規雄『推しからエシカルまで 応援消費がよくわかる本』P15を元にREADYFORが作成

意味性の強い価値交換とは
どのようなものか

文化人類学者の松村圭一郎氏は、
応援消費は「消費と贈与が混ざり合っている」と指摘している。

出典：[\(コロナと向き合う\) つながる消費 価値再発見](#) (日経MJ)

支払意思の性質

人の支払意思をその性質に応じて大きく3つに分類すると、①私的支払、②社会的支払、③道徳的支払と整理することができるのではないかと。②、③となるほど外部経済を含み、③に近づくほど、個人の主観的な納得感に基づき支払が行われる。

01

私的支払

生存や、基本的な生活のために必ず必要な支払い/行動

- 食費、住居、光熱費
- 医療費
- 教育費/習い事
- ファッション、旅行費用
など

02

社会的支払

外部経済を含み、社会的な関係性のなかで行われる支払い/行動

- 推し活
- 町内会費
- 環境配慮型商品の購入
など

03

道徳的支払

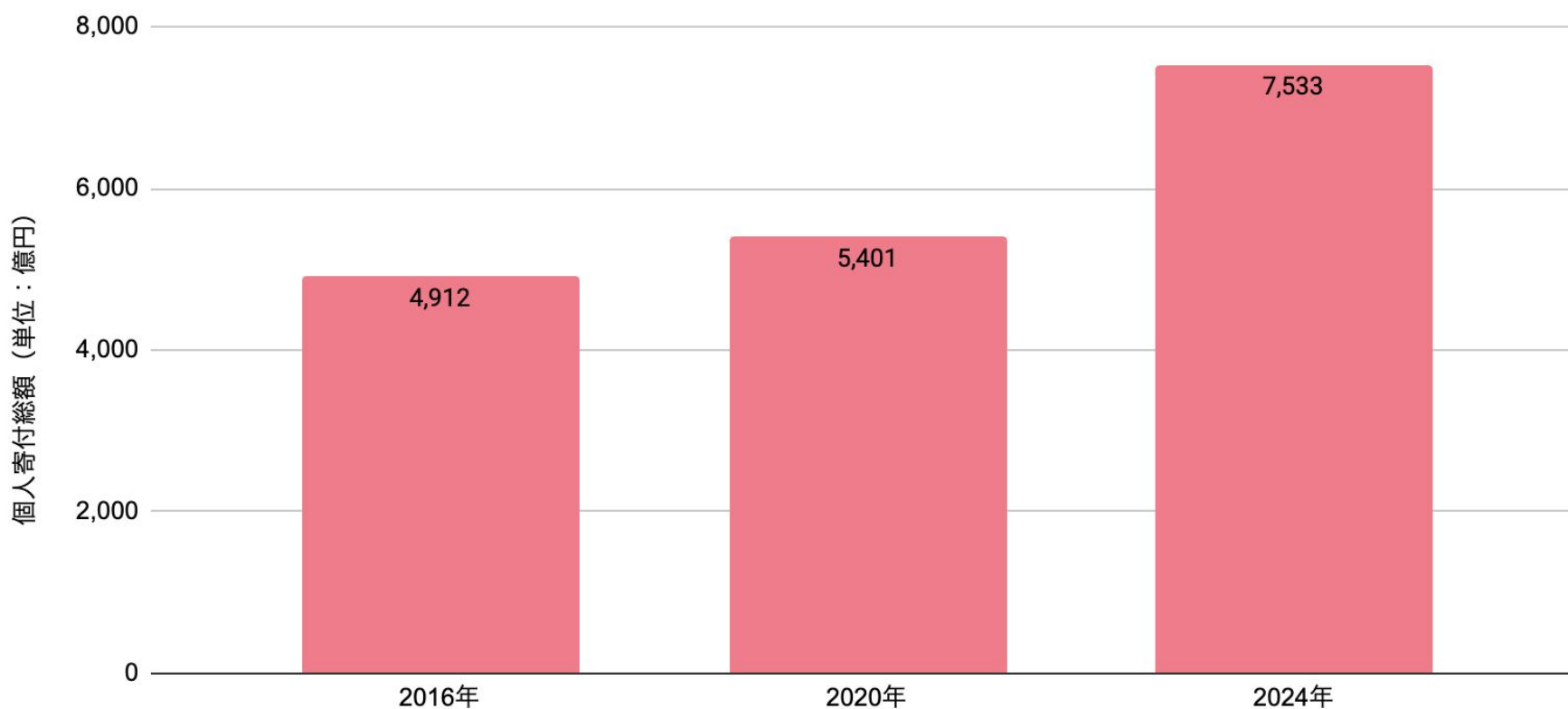
直接的なリターンは薄いですが、共感や使命感、貢献実感などによる道徳的な支払い/行動

- 被災地に対する義援金
- 環境保護のための募金
- ボランティア、献血
など

寄付という価値交換形態の広がり

主観的価値に基づく支払いは、寄付という形でも顕在化しつつある。個人寄付の総額は2016年から2024年の8年間で約1.5倍に成長している。

■ 個人寄付総額の推移（ふるさと納税を除く）

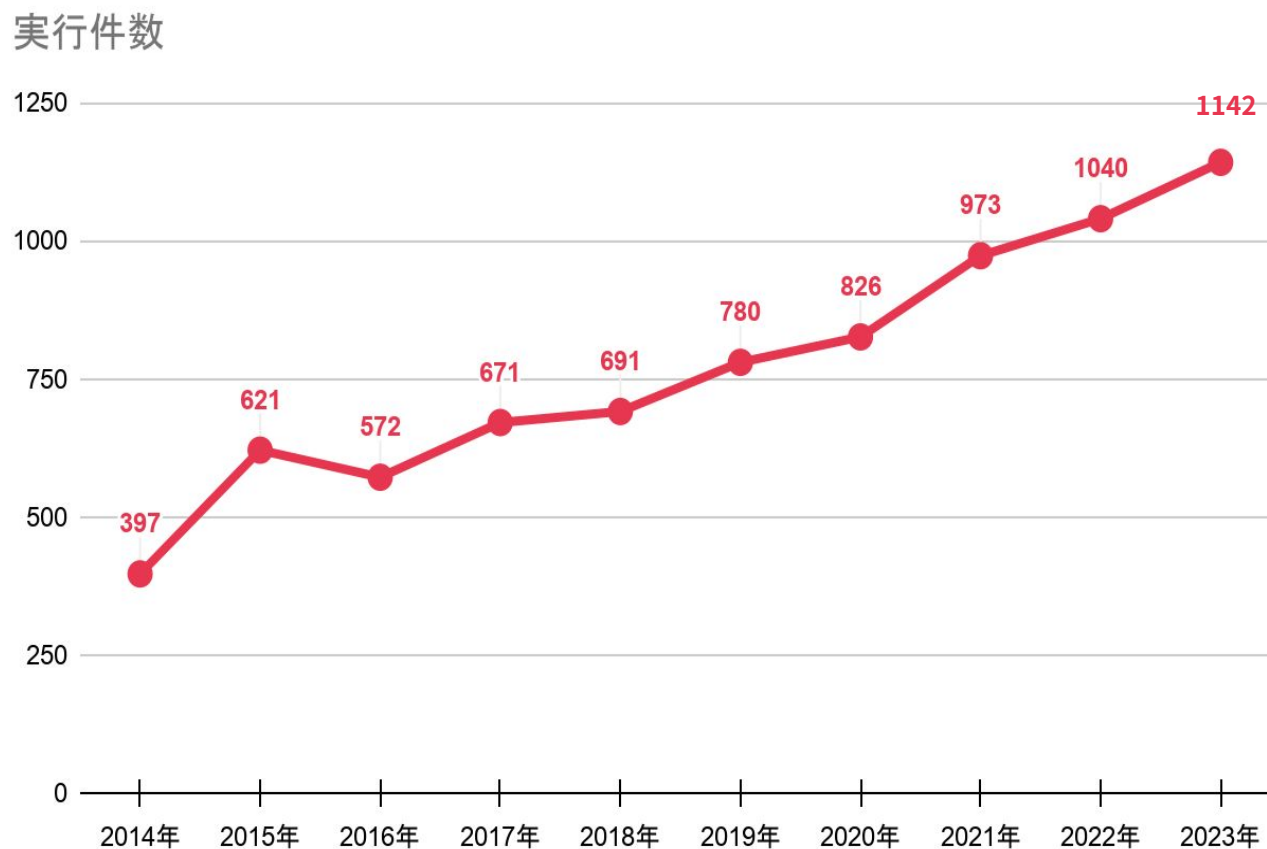


出典：寄付市場の推移と動向（認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会）を元にREADYFORが作成

遺贈寄付の広がり

日本における遺贈寄付は年々拡大している。今後も単身世帯や子供のいない世帯の増加に伴い、さらに拡大が見込まれる。

■ 日本における遺贈寄付の寄付実行件数の推移

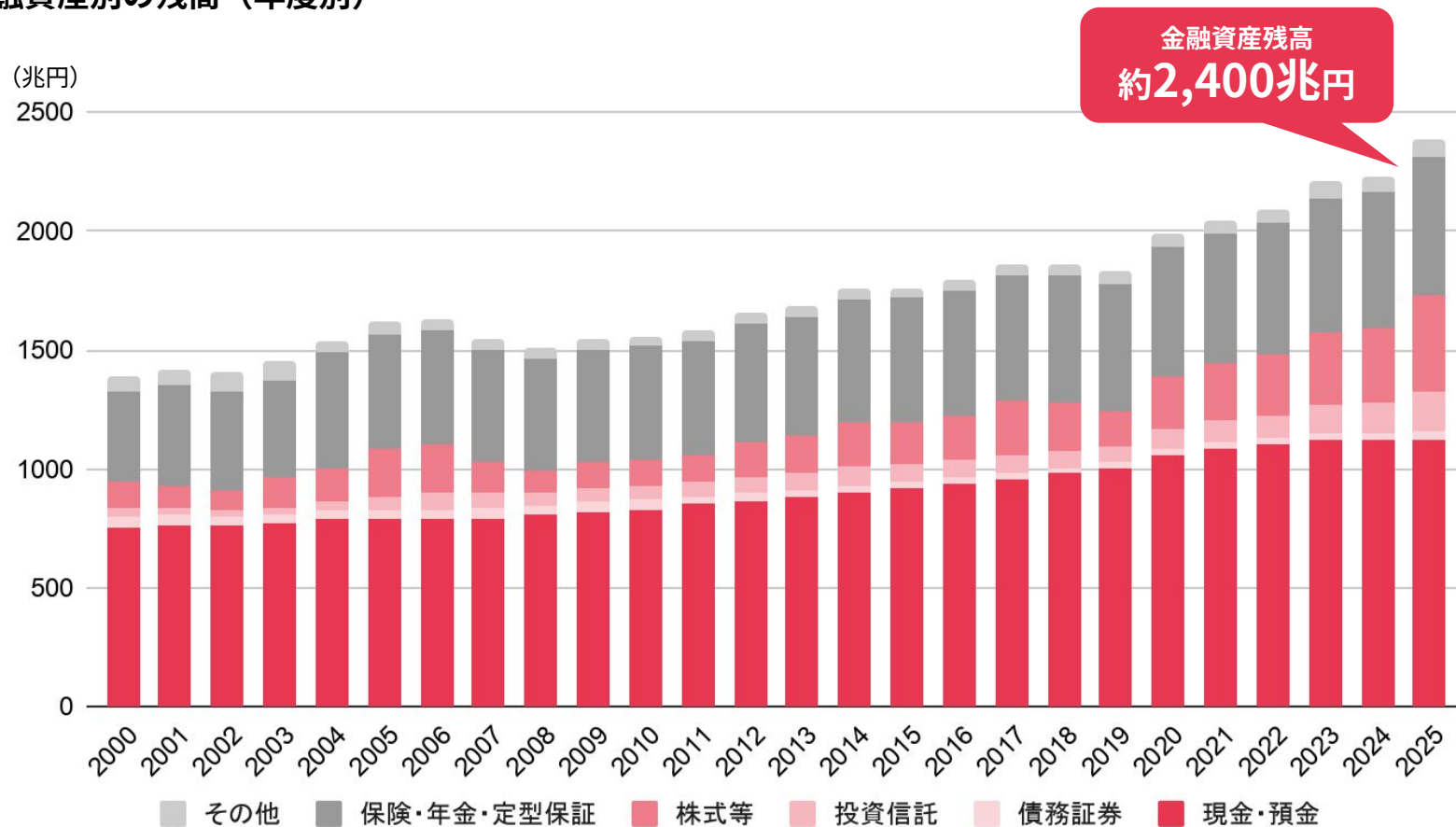


出典：2025年度「遺贈寄付」に関する実態調査（一般社団法人日本承継寄付協会）を元にREADYFORが作成

多様な価値交換を加速する可能性：膨らむ家計の金融資産

多様な価値交換を加速させる上で、金融資産が原資となる可能性がある。日本の家計における金融資産は約2,400兆円に達しており、拡大傾向にある。

■ 家計の金融資産別の残高（年度別）



出典：[資金循環統計](#)（日本銀行）を元にREADYFORが作成

「Willingness to Pay」という視点の提案

新たな価値交換の広がりや原資の蓄積を課題の解決に繋げるうえで「Willingness to Pay (WTP)」に着目する。WTPは、人が財やサービスに対して感じる効用の大きさを金額で表したもの。効用には機能的価値だけでなく主観的価値も含まれ、同じ対象であってもその大きさは人によって異なる。

■ 人の支払意思を表す「Willingness to Pay (WTP)」とは

(定義) 財やサービスに対して支払ってもよいと考える最大金額

→つまり、人がある財やサービスに対し感じる効用の大きさを金額で表している。

↓ この「効用の大きさ」は何によって決まるか？ ↓

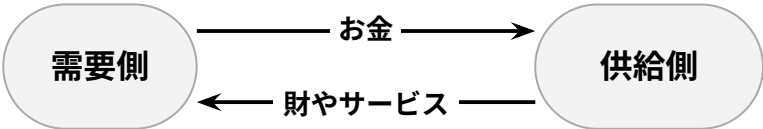
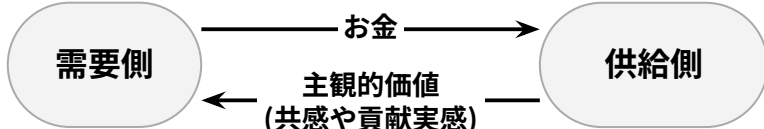
財やサービスが持つ機能的価値に加えて、ナラティブへの共感や貢献実感といった主観的価値が大きな影響を与える。主観的価値はその人の価値観や対象との関係性に依じて人それぞれ価値が決まるため、対象は同じでも、WTPの大きさは人によって大きく異なる。

(対象は同じでも、人によってそのWTPに大きな差が生じる例)

ある子どもが描いた絵	その子の親にとって	WTP大：お金を支払ってでも生涯大切にしたい
	他人にとって	WTP小：お金を支払ってまで手に入れたいものではない
難病に対する研究	関係者にとって	WTP大：研究が進むなら、多くのお金を支払ってもよい
	その他の人にとって	WTP小：共感はあるが、大きな金額は支払えない

「寄付」という価値交換形態

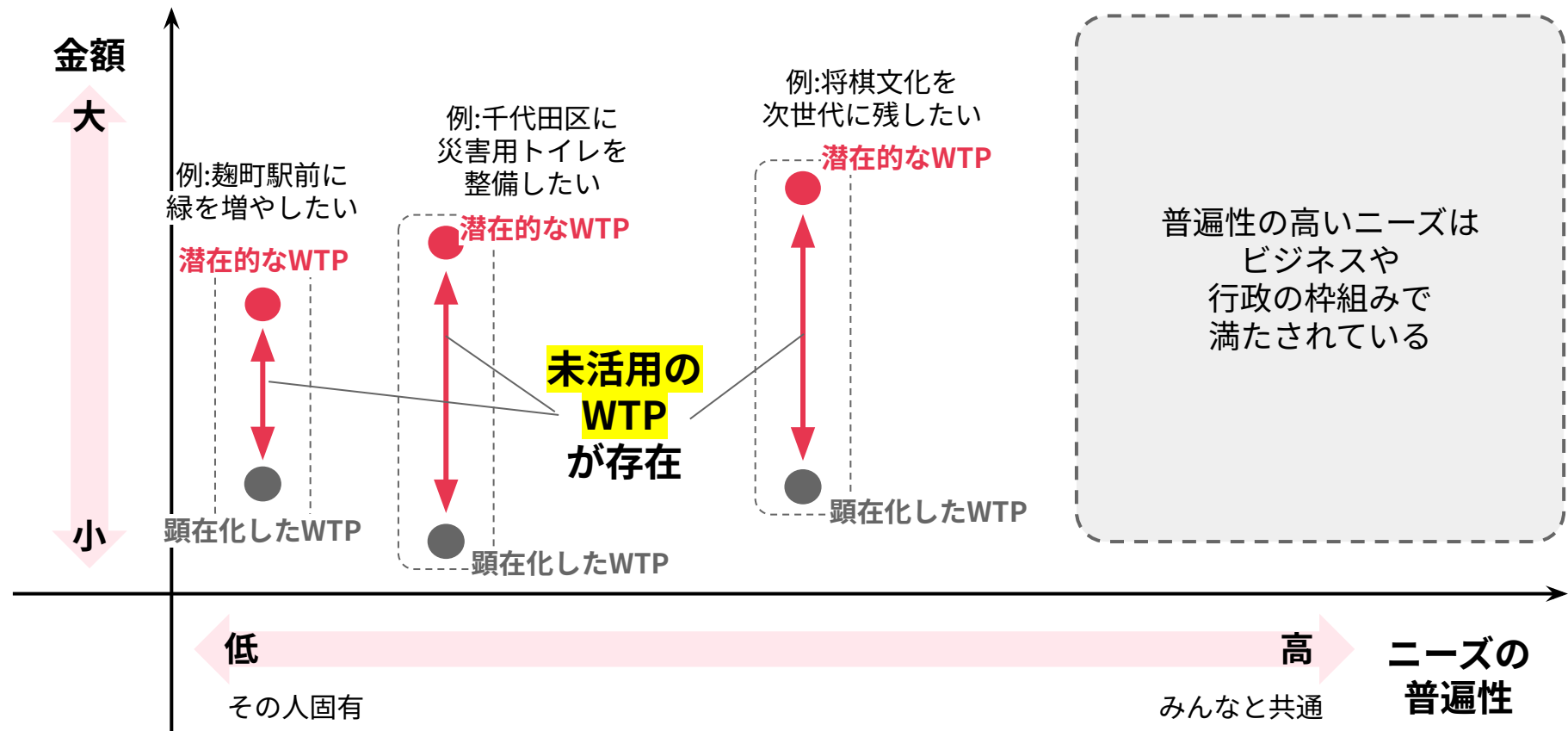
寄付は、財やサービスの提供する機能とお金の価値交換ではなく、それぞれが持つ共感や貢献実感などの主観的価値とお金とを交換する面が強い。この主観的価値を実現するためいくら払いたいか、ということが寄付におけるWTPである。

	機能的価値についての価値交換	主観的価値についての価値交換（寄付）
構造		
排他性	ある：対象の財やサービスは支払った人のものになる	ない：対象の財やサービスは支払った人のものにならない
価格の決まり方	一物一価：同一の市場・時点において、同じ財やサービスの価格は原則として1つになる	一物一価ではない：同じ対象に対し、1000円の寄付と1億円の寄付が両立する
外部経済の大きさ	小さい：恩恵は、原則支払った本人に限定される	大きい：恩恵が他の受益者や社会全体に及ぶ

未活用のWTPが課題解決の原資となる可能性

普遍性の高くない多様なニーズは、ビジネスや行政によってサービスが提供されにくい。マクロで見るとこれは「課題の谷」となっており、ミクロで見ると個人のWTPが未活用の状態となっている。未活用のWTPを寄付という形で顕在化することで、「課題の谷」を埋める原資とすることができるのではないか。

■ ある個人が持つWTPの活用状況



参考文献

p.9 人口減少により、維持できなくなるサービスの例

- 国土交通省「都市圏参考資料」<https://www.mlit.go.jp/common/001042019.pdf>

p.12 行政・ビジネスに担いきれない「課題の谷」の広がり

- デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/681a8306-6d79-4082-925a-a8ba82e97d9d/6081a108/20211224_policies_priority_summary.pdf

p.16 社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～日本～

- 並松信久（2022）,「近代日本の無尽講と相互扶助」,『京都産業大学日本文化研究所紀要』,第27巻,,pp260-298
- 農水省農村振興局,「平成24年度 農業水利の歴史と現状（参考資料）」,2012年8月,https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/h24_2/pdf/ref-data1.pdf（参照2026-08-06）
- 環境省自然環境局,「資料4 里地里山と都市との自然資源の共同管理にかかる整理」,『里地里山保全・活用検討会議 平成23年度第2回 資料』,2011年（平成23年）,https://www.env.go.jp/nature/satoyama/conf_pu/23_02/2_shiryou4.pdf,（参照 2026-08-06）
- 東京都品川区,「品川区史 通史編 上巻」,品川区／しながわデジタルアーカイブ,<https://adeac.jp/shinagawa-city/text-list/d000010/ht003680>,（参照 2026-08-14）
- 政府の行政改革,“平成9年12月3日行政改革会議最終報告”,内閣官房行政改革・効率化推進事務局,<https://www.gyokaku.go.jp/siryou/souron/report-final/index.html>,（参照 2026-08-14）
- 田中重好（2004）,「戦後日本の地域的共同性の変遷: 埋め込み・脱地域化・埋め戻し」,『法學研究: 法律・政治・社会』,77巻1号, pp401-446

- 谷本敬一郎（2022）,「ソーシャルファイナンスとしての寄付の可能性」『NRIパブリックマネジメントレビュー』2022年5月号, 野村総合研究所,
https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/region_202205/02.html（参照 2026-08-14）
- 並松信久（2022）,「近代日本の無尽講と相互扶助」,『京都産業大学日本文化研究所』,27巻, p. 298-260
- 農林水産省農村振興局（2012）,『平成24年度 農業水利の歴史と現状（参考資料）』,https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/h24_2/pdf/ref-data1.pdf,（参照 2026-08-14）.
- 環境省自然環境局（2011）「資料4 里地里山と都市との自然資源の共同管理にかかる整理」『平成23年度第2回里地里山保全・活用検討会議』,（参照 2026-08-14）.
- https://www.env.go.jp/nature/satoyama/conf_pu/23_02/2_shiryou4.pdf,（参照 2026-08-14）
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会（2024）,「渋沢栄一と社会福祉」,『ふれあいネットワーク』,<https://www.shakyo.or.jp/tsuite/gaiyo/history/seien/index.html>,（参照 2026-08-14）
- 酒田商工会議所（2014）,「4. 本間家当主の歴史」『湊町さかた観光ガイドテキストブック「ぐるっと、酒田 まちしるべ」』,
<https://www.sakata-cci.or.jp/guide/Chapter01/1-4.html>,（参照 2026-08-14）
- 兼田麗子（2017）,「大原孫三郎の社会文化貢献—大隈重信著『東西文明之調和』の実践—」,『大倉山論集』第63輯, pp.111-132
- 京都市・京都観光推進協議会,「Q.なんで日本初の小学校が京都から始まったの?京都市学校歴史博物館の事例」,『Q都スタディトリップ』,
<https://q-sdgs.kyoto.travel/search/sdgs17/208/>（参照 2026-08-14）
- 総務省,「よくわかる! ふるさと納税」,『総務省ふるさと納税ポータルサイト』,https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/about/,（参照 2026-08-14）

参考文献

p.17 社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～アメリカ～

- 宇野重規（2020），『実験の民主主義』，中央公論新社
- 木村智（2025），「ハーバード大学と奴隷制の歴史的癒着：2022年奴隷制報告書にみる現代アメリカの高等教育と歴史認識」，『立教アメリカン・スタディーズ』，第47号，pp83-106
- 自治体国際化協会（1996），「米国におけるボランティア活動ーその理念と実態ー（その2・その3）」，『CLAIR REPORT』 第120号
- 金明中（2015），「アメリカにおける寄付や寄付年金の現状ーどうしてアメリカ人は巨額の寄付をするのかー」，『基礎研レポート』 ニッセイ基礎研究所，https://www.nli-research.co.jp/files/topics/42298_ext_18_0.pdf，（参照 2026-08-14）

p.18 社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～フランス～

- 森田康夫（2015），「フランスの歴史・地理 教科書と国土教育ー「考え、表現すること」「空間で捉えること」を教えるフランスの教育ー」，『JICE Report』，Vol. 22，pp. 64-69，https://www.jice.or.jp/cms/kokudo/pdf/tech/reports/27/jice_rpt27_10.pdf，（参照 2026-08-14）
- Fondation de France（2026），"Philanthropy Barometer 2026: an increasingly diverse range of good causes supported,"
<https://www.fondationdefrance.org/en/?view=article&id=5171:philanthropy-barometer-2026-an-increasingly-diverse-range-of-good-causes-supported&catid=556&layout=blog>（参照 2026-08-14）
- Fondation de France（2022），"New national review of philanthropy: explore five key trends",
<https://www.fondationdefrance.org/en/?view=article&id=2719:new-national-review-of-philanthropy-explore-five-key-trends&catid=288&layout=blog>，（参照 2026-08-14）

- Fondation de France, "A 50-year old history," *Our story*,
<https://www.fondationdefrance.org/en/our-story>,（参照 2026-08-14）
- Pache, A.-C., Delanoë, É., Tompkins-Stange, M., "A Community Foundation for the Nation," *Stanford Social Innovation Review*, Spring 2020,
https://ssir.org/articles/entry/a_community_foundation_for_the_nation,（参照 2026-08-14）
- Charities Aid Foundation, & Fondation de France（2025），Giving in France: World Giving Report 2025,
https://cdn.prod.website-files.com/680a2b043029e999edde4e2a/687e083ada2a3862e1422cfb_WGR%202025%20-%20France%20Giving%20Report%20-%20final%20checked2.pdf,（参照 2026-08-14）.
- 齊藤佳史（2017），「フランス企業パテルナリスムの歴史的位置：1820-1930年代の経済と社会」，『大原社会問題研究所雑誌』，No.705，pp16-28
- Markham, J. D., "The Revolution, Napoleon, and Education," *The Napoleon Series*, International Napoleonic Society,
https://www.napoleon-series.org/research/society/c_education.html，（参照 2026-08-14）
- 自治体国際化協会（2011），「フランスの文化政策」，『Clair Report』 第360号，（参照 2026-08-14）

p.19 社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～インド～

- Sheth, A., Sridharan, R., Nundy, N., Misra, A., & Pal, P. (2024), "India Philanthropy Report 2024: Philanthropy as the bridge for impact in India's growth," Bain & Company, <https://www.bain.com/insights/india-philanthropy-report-2024/>，（参照 2026-08-14）
- Tranchell, Savannah (2025), "Creating India's digital public infrastructure," *Stanford Doerr School of Sustainability*,
<https://sustainability.stanford.edu/news/creating-indias-digital-public-infrastructure>,（参照 2026-08-14）

参考文献

- 坂井純, 堀口真由 (2024), 「インドにおけるスタートアップの隆盛と外資企業の取り得る投資の方向性」, 『NRIパブリックマネジメントレビュー』, 2024年2月号, 野村総合研究所,
https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/region_202402/04.html, (参照 2026-08-14)
- 岩崎薫里 (2024), 「インドにおけるデジタル公共インフラー India Stack と日本の自治体 DX への示唆」, 『JRI Viewpoint』, No. 2023-020,
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=106997>, (参照 2026-08-14)
- 野村総合研究所, 「CSR活動・インパクト投資を通じたインドにおける社会課題解決～法的義務化されたCSR活動と企業収益拡大のポイント～」, 『&N未来創発ラボ』 2025年7月1日,
https://www.nri.com/jp/media/column/mcs_blog/20250701.html, (参照 2026-08-14)
- 飯塚真弓 (2021), 「贈与が織りなす社会関係ー現代南インドにおけるヒンドゥー寺院を事例にー」, 『文化人類学』, 85巻4号, pp. 711-729

p.20 社会背景と寄付が果たしてきた役割 ～インドネシア～

- Charities Aid Foundation, & Filantropi Indonesia (2025), *Giving in Indonesia: World Giving Report 2025*,
https://cdn.prod.website-files.com/680a2b043029e999edde4e2a/687a288b8e34db791ecef8d_WGR%202025%20-%20Indonesia%20Giving%20Report.pdf, (参照 2026-08-14)
- Caroline Hartnell (2020), *Philanthropy in Indonesia: Summary Report*, Philanthropy for Social Justice and Peace,
<https://www.alliancemagazine.org/wp-content/uploads/2020/03/Philanthropy-in-Indonesia-Summary-English-1.pdf>, (参照 2026-08-14)
- UNICEF Indonesia, "BAZNAS and UNICEF join hands to help children in humanitarian crises," July 5, 2019,
<https://www.unicef.org/indonesia/press-releases/baznas-and-unicef-join-hands-help-children-humanitarian-crises>, (参照 2026-08-14).

- UNICEF Indonesia, "BAZNAS and UNICEF join hands to help children in humanitarian crises," July 5, 2019,
<https://www.unicef.org/indonesia/press-releases/baznas-and-unicef-join-hands-help-children-humanitarian-crises>, (参照 2026-08-14).

p.21 経済合理性を補正するアプローチとその課題

- 小林立昭・樽本哲・若林朋子・脇坂誠也 編著(2024), 「社会課題解決のための金融手法と実務」, 金融財政事情研究会
- 日本貿易振興機構, 「勢い増すアジアのスタートアップ・エコシステム最前線: 課題解決型エコシステム、産業の幅も広がる (インドネシア)」, 『地域・分析レポート』, 2024年3月22日,
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0301/edf082ee973d6561.html>, (参照 2026-08-14)
- Charities Aid Foundation, "CAF World Giving Index 2024,"
<https://www.cafonline.org/insights/research/world-giving-index>, (参照 2026-08-14).
- JBpress Innovation Review, 「東南アジア諸国がDXで革命を遂げられたワケ DXから価値を創る「ジャーニーシフト」の枠組みとは?」, 2022年12月15日,
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/73143?page=2>, (参照 2026-08-14)
- KDDI総合研究所, 「調査レポート R&A 社会を変えるアプリ「GO-JEK」」, 2019年9月27日, <https://www.kddi-research.jp/topics/2019/092701.html>, (参照 2026-08-14)
- 朝日新聞GLOBE+, 「信仰と寄付、災害と寄付」, 2015年1月4日 (2019年3月28日更新), <https://globe.asahi.com/article/11568457>, (参照 2026-08-14)
- Mari Adachi (2017), "The Evolution of the Top-down Zakat Management System and Its Importance for Contemporary Indonesia," WZF International Conference 2017, pp. 21-34

参考文献

p.22 公平性・普遍性を補正するアプローチとその課題

- 行政情報システム研究所(2021),「GDX 行政府における理念と実践」
<https://www.iais.or.jp/wp-content/uploads/2021/03/Dx2020Handbook.pdf>
- 総務省,「ふるさと納税の理念」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/policy/
- 東京都,「ふるさと納税」についてもう一度考えてみませんか？」
<https://www.tax.metro.tokyo.lg.jp/about/furusato>

p.23 個人の想いを起点にした価値交換

- 日本経済新聞,「被災地応援消費、6割「前向き」」,https://www.nikkei.com/article/DGXDASDC0800A_Y3A300C1EA2000/
- 日本経済新聞,「自粛でも「行きつけ」応援 飲食店に先払い」,<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57922520Q0A410C2SHA000/>
- 朝日新聞,「百貨店のお歳暮商戦でも「能登応援」広がる」,<https://www.asahi.com/articles/ASSD351JMSD3PJB001M.html>
- 株式会社インテージ,「15～79歳の3人に1人が「推し」を持つ」,
<https://www.intage.co.jp/news/6144/>
- 推し活総研,「第3回 推し活実態アンケート調査」,<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000071.000025413.html>

p.24 多様な価値交換の広がり

- 水越康介・田嶋規雄(2023),『推しからエシカルまで 応援消費がよくわかる本』,秀和システム
- 日経MJ 「つながる消費 価値再発見」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO59870020S0A600C2HF0A00/>

p.26 寄付という価値交換形態の広がり

- 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会,「寄付市場の推移と動向」,https://jfra.jp/pdf/gj2025_infographic.pdf

p.27 遺贈寄付の広がり

- 日本承継寄付協会,「2025年度版 遺贈寄付に関する実態調査」,https://www.izo.or.jp/news/press/research_20260126.html

p.28 多様な価値交換を加速する可能性：膨らむ家計の金融資産

- 日本銀行,「資金循環統計」,<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/index.htm>

p.31 未活用のWTPが課題解決の原資となる可能性

- 待鳥聡史(2020),「政治改革再考」,新潮社

READYFORインパクト研究所

持続可能な社会の構築に向けた 寄付の可能性

背景の整理

企画・編集

瀧島 勇樹 READYFORインパクト研究所 代表・シニアフェロー

執筆

中込 まどか READYFORインパクト研究所 フェロー

READYFORインパクト研究所

〒102-0084 東京都千代田区二番町11-7 住友不動産二番町ビル6階

<https://impactlab.readyfor.jp/>

本資料の無断転載を禁じます。

2026年8月発行